

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	沖縄県	市町村名	大学名
派遣日時	令和7年11月26日(水曜日) 14:00 ~ 16:30 11:00 事前打ち合わせ 12:30 昼食 13:30 受付 14:00 開会・横溝氏による講義 15:40 質疑応答 16:00 グループ協議(情報交換・課題検討) 16:30 閉会【連絡、アンケート】		
実施方法	派遣 / 遠隔 ※いずれかに○をつけてください。		
派遣場所	沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀3丁目11		
アドバイザー氏名	横浜市教育委員会事務局 学校教育部 学校経営支援課 指導主事 横溝 亮		
相談者(受講者)	主催：沖縄県教育庁県立学校教育課 沖縄県立学校日本語指導担当者等 日本語指導コーディネーター・支援員 ※個人名の記載は必要ありません。		
相談内容等	<p>沖縄県立学校においては、本年度、日本語指導が必要な児童生徒が計61名(高等学校52名、特別支援学校9名)在籍している。在籍数が多い3校を拠点校に指定し、コーディネーターを各1名配置するとともに、支援員の配置及び派遣計画を策定している。</p> <p>本県において、日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあり、離島も含め県内全域に散在している状況にある。県立学校においても、直接の転入・編入の受入事例が増加しており、受入体制の構築及び当該児童生徒に対する適切な指導・支援を実施できる指導体制の整備が課題となっている。</p> <p>そこで、日本語指導が必要な児童生徒の支援の充実を図るため、文部科学省の「外国人児童生徒等教育アドバイザー」を招聘し、沖縄県立学校の日本語指導担当者及びコーディネーター・支援員を対象として研修会を実施することにした。</p> <p>講師には、外国人児童生徒の受入を見据えた学校体制づくりや学校・学級・授業における具体的な支援の在り方、教科担任と支援員との連携の方法等について講話いただくよう依頼した。</p>		
派遣者からの指導助言内容	【講演内容】 1. 講演題目「外国につながる児童生徒を高める、支える、指導・支援」 2. 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果 ・日本語指導が必要な児童生徒は全国的に増加傾向にある。 ・外国籍の児童生徒を言語別にみるとポルトガル語が最も多く、次いで中国語が多		

	<p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日本語指導が必要な中学生等の高等学校等への進学率は 90.3%であり、全中学生 99.0%と比較すると低い状況にある。</li><li>・日本語指導が必要な高校生等の中退率は 8.5%であり、全高校生等の中途退学率 1.1%と比べて非常に高い。</li></ul> <p>特に高等学校段階においては、深刻な課題として受け止める必要がある。</p> <p>3. 外国人生徒等教育をめぐる動き 学習指導要領・高等学校・総則編</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行う。</li><li>・個々の生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行う。</li></ul> <p>4. 外国につながる子どもの現状</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多くの子どもたちは、自ら希望して来日したわけではなく、日本を受け入れる心理的な準備が十分に整っていない状況にある。</li><li>・そのため、常に意欲的に学習できるとは限らず、学習や学校生活への適応に課題を抱えるケースも少なくない。</li></ul> <p>→子どもたちをエンパワメントしていくことが重要である。 →ストレングス・アプローチ（子どもの強みを活かす視点）の必要性</p> <p>日本語ができないという欠如（欠陥）の視点ではなく、子どもが本来もつ能力・資質・知識等の強みを引き出し、それを伸ばしていくことが大切である。</p> <p>5. 児童生徒を多角的に把握する視点</p> <p>(1) 多様性の尊重</p> <p>①生徒の背景理解</p> <p>言語的・文化的背景、来日した経緯等について、組織的に把握することが重要である。特に、高等学校段階においては在留資格（ビザ）の状況を把握することが進路実現に直結する。</p> <p>②不登校・中途退学の未然防止</p> <p>外国人児童生徒の中途退学率の高さを踏まえ、外国人であることを理由として、いじめや差別・偏見等の被害にあわないよう、人権教育や多文化共生教育に取り組むことも大切である。</p> <p>③生徒の自己実現に向けた指導</p> <p>外国につながる児童生徒と共に学ぶことを通して、母語・母文化を大切にしながら多様性を尊重する態度を育成し、国際社会、多文化共生社会に生きる力や態度を身に付けさせることが重要である。</p> <p>(2) 支援体制の構築</p> <p>①支援組織の設置</p> <p>学校が組織的に取り組む必要がある。委員会の設置、多文化共生教育及び日本語指導をコーディネートする担当者を校務分掌として位置付けることが必要である。</p> <p>②関係機関との連携</p> <p>教育委員会、国際交流協会等の関係機関と連携し、地域ぐるみで支援体制を構築することが必要である。</p>
--	---

6. ことばを育てる指導

- ・JSL カリキュラムによる「日本語と教科の統合学習」を進め、早い段階から教科内容を関連付ける。
- ・母語の支援が可能であれば、母語での支援を取り入れる。  
→学習に必要なことばは、学習活動に参加する中で身に付く。  
→子どもが主体的に活動し、その中で日本語を使うことで、ことばを学んでいく。  
→自分が理解した内容を日本語で発信（アウトプット）することが極めて重要である。

7. 外国につながる子どもたちの指導で大切にしてきたこと

- ・実物・図表・写真・絵等を積極的に活用する。
- ・わかりやすい言葉遣いを心がける（短く明確な文、発問の仕方の工夫、重要事項の繰り返し等）。
- ・既習事項の確認と本時とのつながりを大切にしたい、わかりやすい授業づくりを行うことで、他の生徒に理解の向上にもつながる。
- ・アウトプットの重視とともに、国際教室と在籍級の連携を大切にする。

8. JSL カリキュラムにおける5つの支援

- ・直接支援：理解支援・表現支援・記憶支援
- ・間接支援：自立支援・情意支援

特に中高生へ情意支援が重要であり、学習には心理的要因が大きく関わるため、支援者は生徒の心理的面に十分配慮する必要がある。

言語学習においては、情意フィルターを下げる学習環境づくりや、生徒が安心して学べる居場所づくりが大切である。

9. ことばの力のものさし（グループワーク）

- ・外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント（DLA）の動画を視聴し、文部科学省発行の「ことばの力のものさし」を用いて、対象生徒の強みに着目しながら、発達ステージを確認するワークショップを行った。

対象生徒

中学校2年（14歳） / 母語：ポルトガル語 / 3か月前に来日

グループワーク①（対象生徒のステージ・強みの把握）

- ・日本語指導が必要な生徒は、理解していなくても、わかったふりしてしてしまう場合が多いため、わからないことはわからないと言えること
- ・「学校が楽しい」という発言があり、学習に対しても前向きな姿勢が見られる
- ・母語による認知能力は中学生相当以上に達している。

グループワーク②（指導計画の検討）

- ・日本語学習に意欲的であり、母語での思考力が高いことから、授業の前に翻訳機等を活用して予習を行うことで授業理解が促進される。
- ・学校生活に対して前向きな姿勢を生かし、母文化の紹介など、異文化交流の活動を取り入れることも有効である。

対象生徒の母語が分からない場合も、表面的な日本語能力だけにとらわれず、子どもが頭の中で何を考え、何を表現しようとしているのかを捉えようとする姿勢

	<p>が大切である。日本語の力からだけでは見えない子どもの多様で豊かな一面に気付くことができ、この視点こそが、包括的な評価や支援を行うための出発点となる。</p> <p>10. 子どもたちの自己肯定感を高める取組</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・できたことを認め、積極的に誉める (中学生・高校生においても承認は大きな励みとなる)</li><li>・その子にしか知らないことを聞く (文化、経験、人との関わり、学校生活、興味関心等)</li><li>・ストレンクス・アプローチによる指導 (「できないこと」ではなく「できること」に目を向ける)</li><li>・完璧を求めすぎず、「今日できなくてもいい」という柔軟な視点をもつ。</li><li>・在籍学級で認められる機会を大切にする →担任及び学級と連携を図り、クラスメイトに認められる経験を積ませることが自己肯定感を高める。</li></ul>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<p>【講義後の参加者事後アンケートより抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・横溝主事の講話がとてもわかりやすく今後の支援の参考になる研修でした。特に、DLA アセスメントの方法や、ことばの力のものさしによる言語習得のステージの見立て方がわかりやすく、実践でのイメージをつかむことができました。本校では、外部連携による日本語支援コーディネーターの参入で、生徒達の学びの環境が劇的に変化し成果となっています。今後、日本への外国人労働者が増加傾向となることから、日本語支援事業の必要性を強く実感し、この事業がもっと広く周知されて欲しいと思いました。</li><li>・日本語支援について、先進県の取り組み状況を知ることができ、大変勉強になりました。特に「ことばの発達と習得のものさし」の資料は、知識習得のステップがわかりやすく整理されており、生徒の実態把握や支援の参考に活かせると感じました。また、他校の先生方との情報共有を通して、同じような悩みを抱えていることを再認識し、今後も頑張ろうという気持ちになりました。</li><li>・今回は、日本語支援に関わる職員を対象としていましたが、今後は、経年研や管理職研修でも必要になってくるものだと思います。いろんな生徒（発達特性あり、肢体不自由など）が入学してくるので、学校現場はその対応に苦慮していますが、外国にルーツがあり、言葉に不自由さを抱えている生徒も今後増えてくると考えられます。担当主事は大変だと思いますがよろしくお願いします。</li><li>・離島から参加させていただき、たいへん感謝しています。時間が短く、もっと横溝先生のお話を詳しく聞きたいと思いました。特に通級のように国際教室が設置されていることについて、とても興味深く、どのような内容なのか知りたいと思いました。また横浜と沖縄の繋がりも知ることができ、たいへん興味深く思いました。</li><li>・横溝主事の講話は支援の必要な児童生徒への教授の仕方や心構えを知ることができ、今回この研修で児童生徒の日本語習得指導の具体例を期待して受講を希望したので学びが多かったです。言語を教える自身の専門性を活かして今後はより積極的に関</li></ul>

(様式3)

	<p>わっていきたいと思いました。参加させていただきありがとうございました。</p> <p>本研修を通して、日本語指導が必要な児童生徒への支援について、日本語能力の不足を補う支援にとどまらず、児童生徒がもつ母語能力、学習意欲、認知力などの強みに着目し、これを生かして学習を支える「ストレングス・アプローチ」に基づく支援の重要性を再認識した。</p> <p>また、支援をコーディネーターや日本語指導支援員のみで担うのではなく、教科担任、担任、日本語支援担当者等が連携し、学校全体で組織的に支援する体制の構築が不可欠であることを確認した。</p> <p>さらに、日本語の指導に加え、学習意欲や自己肯定感といった情意面への支援の重要性について理解が深まり、安心して学べる居場所づくりや、日常的な声かけ・承認を重視した関わりの必要性を認識した。</p> <p>今後は、DLA 及び「ことばのものさし」を活用したアセスメントに基づく支援の充実を図るとともに、児童生徒一人一人の発達ステージに応じた個別支援計画の作成及び実践を推進する。</p> <p>あわせて、日本語支援担当者・拠点校コーディネーターを中心とした校内連携体制の強化、教科担任や日本語指導支援員との情報共有の徹底、授業における合理的配慮の推進を進め、外国につながる児童生徒が県内のどの学校においても安心して学び、力を伸ばしていける学習環境の整備に取り組む。</p>
--	---

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。